

第34回防衛問題セミナー議事録

1 日 時：平成28年11月10日（木）1800～2010

2 場 所：別海町マルチメディア館マルチメディアホール

3 講師及び講演テーマ

講演1：ロシアの論理と軍事

防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官 山添 博史

講演2：道東の防衛

陸上自衛隊第5旅団司令部幕僚長 天本 博文

4 議事録

【主催者挨拶】

（北海道防衛局長 吉田 廣太郎）

皆様、おばんでございます。北海道防衛局長の吉田でございます。

本日はお忙しい中、多くの皆様にご来場頂き、心から御礼申し上げます。防衛問題セミナーの開催にあたり、主催者として一言ご挨拶をさせていただきます。私ども北海道防衛局は、防衛省の地方支分部局として北海道全域を管轄し、演習場や駐屯地などの防衛施設の取得・管理、防衛施設の運用による各種の障害に対する自治体等の事業への補助、交付金の交付などを行うとともに、自衛隊や米軍の訓練活動・計画等の防衛政策について地元の自治体や住民の方々に広くご理解を頂くために広報活動を行っております。

この防衛問題セミナーは、これら広報活動の一環として平成19年から行っており、毎回地域に適した、また時事を得た防衛政策上の話題を取り上げ、その道の専門家にお話を頂き、多様な防衛問題に関し国民の皆様のご理解を深めて頂くことを目的として開催しております。北海道におきましては、今まで34回開催をさせて頂いておりますが、ここ別海町におきましては初めての開催となります。改めて申し上げるまでもなく、北海道の陸海空自衛隊は、北の守りの最前線として日夜厳しい訓練を繰り返し、警戒監視・緊急発進などの緊張感のある任務を遂行しております。また、ここ北海道につきましては、現行の防衛計画の大綱などにおいて、その良好な訓練環境を踏まえ、訓練・演習の充実強化を行うとの方針が示されており防衛力の能力発揮のための基盤でございます。特にここ別海町におきましては、我が国最大の面積を有する矢白別演習場が所在し、毎年約26万人以上の自衛官や在沖海兵隊による射撃訓練などの多種多様な訓練が行われております。いわば訓練のメッカともいえる最重要の演習場でございます。この演習場が皆様のご理解とご協力のもと、安定的に運用されていることについては改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、我が国とロシアとの間で未解決のまま存在している北方領土は、別海町の野付半島から16kmしか離れておりません。ロシアは、択捉島・国後島などにおいて軍事インフラの近代化を進めているほか、今後、地对艦ミサイルなどの新たな兵器を配備する旨を公表するなど、その活動をより活発化している状況でございます。このような中、ご案内のとおり、政府はロシアとの間で北方領土問題の解決に向け話し合いを進めており、来月12月には総理の地元山口県で開催される予定の首脳会談については、皆様におかれても重大な関心をお持ちだと考えております。

今回のセミナーでは、このような状況を踏まえつつ『別海町で学ぶ 隣国ロシアの動向と道東の守り』と題して2人の専門家をお招きして、普段のメディアの論調や関心とは少し異なった角度でお話を伺いたいと考えております。はじめに、防衛省の政策研究機関である防衛研究所においてロシアの安全保障政策や国際関係史を専門に研究されている山添主任研究官から『ロシアの論理と軍事』と題してアジア太平洋地域を初めとするロシアの軍事政策全般について講演を頂き、続きまして陸上自衛隊第5旅団司令部の天本幕僚長から『道東の防衛』と題しまして、第5旅団の役割や活動状況について道東の防衛警備を実際に担任する立場から講演を頂きます。ご来場の皆様におかれましては、本セミナーを通じて、防衛省・自衛隊の政策の背景となる我が国周辺、特に北海道の安全保障環境や自衛隊の活動状況について、少しでもご理解を深めて頂く一助となれば幸いに考えております。

最後になりますが、本日の防衛問題セミナーの開催にあたりましてご来駕を賜りました別海町、別海町商工会及び別海町自衛隊協力会など、すべての関係者の皆様に感謝を申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い致します。

【後援者挨拶】

(別海町長 曾根 興三 氏)

皆さんおぼんでございます。夜分にたくさんの皆様にお集まり頂きまして御礼を申し上げます。また今回、第34回となります防衛問題セミナーを、この別海町の地で開催して頂いた吉田局長様にも御礼を申し上げます。

皆様、動向を色々見ておられると思いますけれども、私は、今週の7日、8日、9日で東京の防衛省、財務省、国会議員のところへ行っておりました。日本の防衛に関して、特にこの3日間で劇的な動きがありました。1番はやはりアメリカ大統領選でトランプさんが当選したことだと思います。トランプさんは、日本や韓国に駐留する米軍の経費をもっと負担をしてもらわなければならないという主張をしておりました。実際にどうなるのかわかりませんが、場合によっては、より自衛隊の役割というものが重要になってくるかもしれないという状況でございます。また、この3日間で色々なお話がありましたけれども、当然、北方領土の話もありました。12月にロシア大統領のプーチンさんが来日します。どのような動きになるのかと、ある議員さんに話をしましたら、何もないのであれば、東京で首脳会談が行われるでしょう。今回は山口県で開催をするということは何か必ずあるはずだというお話がありました。私達も非常に期待をしているところでございます。またこの会談で北方領土の一部が日本に返還されるというようなことになると、より一層、第5旅団の重要性というものが増してくる訳でして、どういう体制をとっていかなければならないのか、これから非常に難しい話になってきますし、私達地元も国の防衛、国民の安全・安心をしっかりと守っていくためにどういう協力をしていかなければならないのか、自分たちには何ができるのか、そのことをしっかりと認識をしていかなければならないと思っております。8日は地元の自衛隊協力会の幹部の方々と防衛省へ行って、地元の要望をお話してきました。陸上自衛隊のトップであります岡部陸幕長ともお会いすることができました。地元の別海町の人達には、自衛隊の活動に協力して頂いて本当に有り難いと思っておりますというお話を頂きました。私達も、自分達の安全・安心を守るというのは他人事ではありません。人任せにもできないと思っております。自らができることに取り組む、そのことによって、国全体が安全・安心を守っているかそんな風に思っています。また、そのためにも自衛隊がどういう活動をしているのか、どういう状況下にあるのか、そして世界情勢がどうなっているのかを知ることが重要

となります。今、報道では中国の尖閣諸島のお話が頻繁に取り上げられております。報道されておられません、ロシアも軍の活動を活発化させています。詳しくは専門家の山添先生がおられますので後ほどお話があるかと思えます。あまり報道されませんがロシアも色々な動きをされていることを、しっかりとこの別海町の皆さんにも理解をして頂き、何をしたいかなければならないのか理解した上で国防に協力をして頂く一助になればと、そんな風に願っております。

今日は夜分遅くまで、皆さんにお聞きを願うこととなりますが、別海町で初めて開催される防衛問題セミナーでございます。是非色々なお話を聞いて、そして自分たちが疑問に思っていること、こうした方がいいんじゃないかというようなことがありましたら、どんどん後ほど発言をして頂いて、防衛の皆さんからお返事をもらって下さい。これからも別海町として出来ることにしっかり取り組んでいく、国民の平和と安全を守るために自分達も出来ることをやる、そういう気持ちを更にひとつにしていく機会になればと私も願っております。皆さんの更なるご協力をお願いし、そして本日講演を頂きます防衛研究所の山添主任研究員、そして第5旅団幕僚長の天本一佐には、大変遠いところからありがとうございます。是非よろしくお願い申し上げます。

私も皆様方の声をしっかり聞いて、ひとつひとつ取り組んでいきたいと思っております。これからも皆様方のご協力をお願いし、そして本日セミナーを開催して頂いた吉田局長、また防衛局の皆様にもお礼を申し上げます。簡単ではございますが、冒頭にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

【講演1】

(防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室 山添 博史 主任研究官)

おぼんでございます。ただいまご紹介頂きました防衛研究所の山添です。よろしくお願い申し上げます。本日は「ロシアの論理と軍事」と題してお話させていただきます。私は仕事柄、色々なところでお話をすることがありますが、皆さんに短い時間でロシアのこれだけは理解して頂ければ、と考えるこのようなタイトルにしております。ロシアの指導者は、北方領土問題の交渉を行うと言っておきながら決着済みと言ったり、あるいは北方領土で軍事演習を行ったり、何を考えているのかさっぱりわからないと思っっている方も多いのではないのでしょうか。そういうロシアの指導者の論理というか発想について、軍事も絡めながらお話させていただきます。先程ご紹介頂きましたように、私はロシアに在住経験があります。ちょうど10年前に当時学生としてモスクワで暮らしておりましたが、暮らしてみると理解に苦しむことがたくさんありました。その経験から、今のロシアの現状に照らして「彼らはこんな考え方をしているのではないのでしょうか」というところを少しご紹介させていただきます。申し遅れましたが、今回の講演で北海道別海町に来させて頂き大変光栄に感じております。私は、これまでロシア研究の関係上、道東を含め北海道に数回来ておりますが、道東の地で講演する機会に恵まれず、今回皆さんとお話ができることを大変楽しみにしておりました。私は大阪出身でして、ちょっとリラックスしてくると方言が出てしまいますが、そのへんはご勘弁ください。それから、空気が読めないところも大阪人の特徴ですので、そこもご勘弁をお願いしたいと思います。

空気が読めないところで、プロローグとして、なぜか1850年くらいから始めますが、この時すでにロシアって変だったなという話をいたします。私は歴史研究もやっております、ロシア人は1800年の少し前には根室や厚岸に出てきて、幕府の役人と交渉をしています。それから約60年後にペリー率いるアメリカの黒船が江戸湾に来航します。ペリーは、日本がこれまでアメリカを無視していたことに怒っていま

したので、いきなり日本に「条約を結ぶぞ」と言い出すのですが、幕府は「まあ、わかったから待ちなさい」と困りつつ、対外関係というものを始めていきます。同年、ロシアの外務省から派遣されたプチャーチンが長崎に来航します。ロシアは、オランダにいる日本研究者のシーボルトからも助言を受けたうえで日本の事情に即して長崎に来て、「境界問題や通商について話し合しましょう」と申し出ました。それで幕府はわりとスムーズにプチャーチンとの話し合いに応じて、1855年には、択捉（エトロフ）と得撫（ウルップ）の間に境界ができ、樺太（サハリン）についてはこれまでどおり国境を定めずに両国の人間が行き来するという内容の条約が結ばれます。ところがその後の1859年、ロシア船が今度は江戸に来航します。この時の東シベリア総督ムラヴィヨフは「樺太はロシア領にした方がいいんです。」と主張します。「ロシア領だったら樺太を守ってあげられます。イギリスに樺太を取られたら困るでしょう、だからロシア領にしてあげます。」ということを行いまして、さらには「1855年の条約は関係ありません。プチャーチンには権限が無かったんです。だから私が決めるんですよ。」といきなり言い始めて幕府を説得しようとしします。幕府の役人からすれば「何ですかそれは。ちゃんとプチャーチンが交渉権限を持つという信任状を持ってきて決めたことじゃないですか。それを何故4年経っただけでこんなことを言い出すのですか。じゃあ、あなたを信用しても、次来た時にはまた、ムラヴィヨフには権限はありませんでした、とか言い出すんじゃないのですか。プチャーチンの信任状を信用したのに、今後は誰を信用すればいいんですか。」と幕府の役人はムラヴィヨフを問い詰めます。日本の役人は真面目なわけですが、日本人は「決めたことはしっかりやりましょう」と言うのですが、ムラヴィヨフは「そんなことは全然関係ありません。権限がある僕が決めたのですから、僕の言ったとおりです。」と言うだけで、結局、ロシアの中でもこれで通用してしまっていますし、ロシア人のバラバラさ・いい加減さが日本人の真面目さとずれてしまうというのがこの辺からもよくわかります。

では、ロシア人がもう少し真面目なときにはどう考えているのでしょうか。もう少し歴史が続きますが、1815年のお話です。当時ロシア帝国は、オーストリアやイギリスなど他国と一緒にフランスのナポレオンを打ち破り、ヨーロッパの秩序を取り戻しました。「ヨーロッパの秩序を守るすごい国である」「秩序のためなら他国の問題にも貢献します」という自負があった訳です。1945年に終わった第二次世界大戦ではナチスドイツを撃退し、世の中に平和を取り戻して国際連合を設立しました。五大国（アメリカ、イギリス、ソ連（ロシア）、中国、フランス）としてちゃんと役割を果たし、それが今も引き継がれています。ロシアは、こういった帝国時代からの古典的な方法で世界秩序に参加していると考えています。他の大国がロシアの権威や勢力圏をちゃんと認めないとロシアは悪いことをするけど、逆にきちんと認めさえすればロシアは建設的役割を果たします、というのです。

さて、現代のロシアにとって、この「軍事」とは何なのでしょう。現代って別に軍事だけで成り立っているわけじゃないですよ。もちろん、人間生活の基礎になるのは経済ですし、経済力をちゃんと発展させようと思えば、社会の法的ルールもしっかりできてないといけません。もちろん対外政策の基本は外交です。でもロシアにとっての経済や外交というのは、強い部分もあるけれども弱みもたくさんあるわけです。それに対して軍事は、我々が思っている役割以上に、ロシア人が有効活用することを考えている分野です。例えば、冷戦時代にアメリカとソ連が均衡していた時代の核兵器の遺産を、アメリカに主張するのに利用していきこうという考えです。核兵器の均衡については、アメリカとロシアがわりと対等な関係で交渉できますので。しかしなが

ら、アメリカやヨーロッパは新時代の軍事技術では進んでおり、それに対しロシアは1990年代にかなり遅れをとってしまいました。軍事の世界では、先進水準への競争のために数十年の建設努力が必要となります。日本も同様で、冷戦時代最後の1980年代に頑張っていたものが今の基礎になっております。ソ連についても、その時代のものがある程度、今のロシア軍備の基礎となっていますが、さらにちょっとでも遅れたなら、数十年後にはもっと酷いことになると考え、現在の遅れに対して神経質になっているところです。特にミサイル防衛の技術の問題などに対しては、とても神経質になっております。それでも、遅れているとはいえ、使える軍事力はあります。だからこれを、国際問題などで拒否するカードとして利用したいと考えております。例えば「ロシアと取引しないと問題は解決しませんよ。」あるいは「ロシアと対立すると相当の損害になりますよ。そんな怖いことになっていいんですか？」という交渉のカードに軍事力を利用します。これは交渉価格の吊り上げにもちょっと似ています。世の中のいろんな国で買い物をしますと、まずは10倍の価格から値段交渉が始まるのがよくあります。10倍に吊り上げておけば、譲歩しても結局2倍の価格で売ることが出来ます。それと同様に、まずはカードとして「ロシアはこんな酷いことしています。でもあなたの国が譲ってくれるなら、これをもうちょっと和らげてあげても良いですよ。」と。そうすれば交渉時に相手から多くを得ることが出来ます。これは後ほど話しますが、日本に対しても使っているかもしれません。またロシア国内において軍需産業や宇宙産業は、ソ連時代から続いている比較的有利な分野ですが、電子産業や情報産業はまだまだ基盤が弱い状況です。したがって軍需産業をどんどん発展させることにより、ロシアの工業生産全体を牽引することができるのではないかの期待から、「軍需産業に引き続き力を入れた方が良い。そして輸出も行ったらどんどん伸びるだろう」と、軍事にかなり偏った産業の考え方をしております。

このような、ロシアの軍事重視の発想から見ると、アメリカとの対決姿勢は次のように考えられます。まずミサイル防衛についてロシアはずっと反対しています。これはなぜかといいますと、先程の話のとおり戦略核兵器でソ連はアメリカと均衡していました。アメリカが撃ってきててもロシアが撃ち返してアメリカに損害を与えられますから、アメリカは最初に撃つことができません。もしアメリカがロシアの撃ったミサイルを防ぐことができたなら、アメリカは気にせずロシアを撃つことができるようになります。したがって、冷戦時代にアメリカとソ連が均衡していた頃の攻撃と防御のバランスを崩すことなく、昔のとおりにやってみましょう、というのがロシアの考えです。ロシア人は、「今アメリカが開発しているミサイル防衛システムが完璧じゃないとしても、何十年か後に完璧なシステムを作ってしまうのではないか。そうなったならとんでもないことになる。」と、アメリカ人が考えている以上に、先のことを心配しております。最近の話では、韓国に配備される予定の「サード」ミサイル防衛システムについて、ロシアも中国と並んで反対をするという姿勢を一応示しています。

それから、北大西洋条約機構（NATO）の勢力拡大にロシアは強く反対してきました。1999年には、旧ユーゴスラビアのコソヴォ問題についてNATOが介入したため、かなり揉めました。また、NATOがヨーロッパの東部に拡大するのは、ロシア国境の同盟国に米軍を配置してロシアを圧迫するということだ、とロシアは反発するわけです。実際には、ロシアがここまで軍事行動をする前は、ロシアに近いところにNATOの軍備はほとんどなかったのですが。ロシアが反発を強めたのは、旧ソ連のジョージアやウクライナまでが加盟する議論が出てからです。ロシアにはやはり、旧ソ連圏で勢力圏を維持したいという願望があるわけです。しかし、ロシアがNATOと対話して主張しても、NATOはジョージアやウクライナの自由だと言ってとり

あわない。そうこうしているうちに、2008年、ロシアの南にあるジョージア、かつてロシア語読みでグルジアと呼んでいましたが、こことロシアで戦争が起きました。これはそのジョージアのサアカシヴィリ大統領が、国内だけ分離していた地域を統合しようと武力行動を起こしたことによるものですが、その行動に対してロシアが介入し阻止をしました。詳しく言うと事情は多々ありますが、結局、ロシアをあまりに怒らせる、追い詰めると軍事力を使うということがハッキリしました。そうすると、NATO側でも、ここまでになったらまずいということで、ジョージアやウクライナがNATOに加盟する動きは停止しました。ロシアがここまでで得た教訓は何かといいますと、ずっと前からNATOは拡大してほしくないと言って、相談もしてきましたが、それでもNATOは結局拡大し、2004年にはバルト三国も加盟しました。しかし力行使すればNATOの拡大は阻止できます。「良い子にして冷静に話し合うよりも、ガツンとやった方が良くないか」となるわけです。

これに引き続くような話として、ウクライナ危機があります。これもいろいろな事情がありますが、2014年2月にウクライナの首都キエフでおきた反政府デモによって大統領が逃げたことで、情勢は劇的に悪化します。クリミア半島では、その前から不穏な状況にありましたが、ついに謎の部隊がクリミア半島の要所要所を押さえてしまいます。そしてその自治体が住民投票を実施して分離独立の宣言を行い、さらにロシア連邦に入る決定をします。これによりロシアは結果的に領土を拡大してしまいました。それからウクライナ東部のドンバス地域、すなわちルガンスク州とドネツク州でも、新政権に反対する武装闘争が起こり、ロシアはこれを支援します。欧米諸国は、これらがロシアによる違法な介入だとみなし、国際関係が決定的に悪くなりました。日本もその影響を受けるわけです。ウクライナ危機の経過もいろいろありますが、2014年8月のケースだけ見ておきましょう。ウクライナ軍がドンバス地域で鎮圧作戦を行い、8月には反政府軍はあとちょっとのところまで追い詰められていました。しかしロシアが支援を始めて反政府軍は攻勢に転じ、9月になると大体現在と同じくらいの安定した支配地域を獲得し、ウクライナも仕方ないので和平交渉に応じます。ロシアは「ウクライナが武力鎮圧しようとしても、ロシアは必ず阻止しますよ」というメッセージを出したわけです。ロシアは軍事支援を公然とは認めていませんが、国境をまたいですぐですし、簡単に力行使できる地域です。

さらにロシアが行った軍事的手段として、2015年9月30日にシリアのアサド政権の要請で反政府勢力に対し空爆を始めました。ロシアはこれを「テロリストへの攻撃」と主張しています。ちょうど、いわゆる「イスラム国」あるいはISILという、一定の支配地域を持つ過激派集団、テロリストが問題になっていて、欧米諸国もそれを押さえ込みたいと思っておりました。だからロシアは、「我々と連携することができますよ」と言い出します。それまで欧米諸国はウクライナ問題やシリア問題でロシアをずっと非難してきました。しかし軍事的に情勢を動かしているのを見れば、やはりロシアと取引しないと問題解決は上手くいかないのではないかと考えざるを得なくなります。このあとアメリカとロシアの会談は増加しました。ケリー国務長官が訪露した際は結構歓迎ムードになり、また米露は、シリア上空での両国の航空機同士の衝突を回避する措置で合意します。パリでは同時テロ事件が起こり、ロシアはフランスと連携表明します。しかし、ロシアはテロリストよりも、アサド政権の敵をたたいているし、和平プロセスがあってもやはり停戦・崩壊を繰り返し、欧米諸国はロシアとなかなか折り合えません。ロシアは不利な国際環境の打破を狙ったのですが、制裁網緩和はまだ成功していません。それでも、長距離誘導打撃能力や防空ミサイルなどの色々な軍事能力を示すことにより、「ロシアはこの能力があればヨーロッパも攻

撃することができますよ」ということを示しているわけです。ちょっと省略しますが、バルト海ではかなり緊張状態も続いており、NATOの軍事力強化も行われております。

次にアジア太平洋地域ですが、一言で言うとロシアはアジアにおいてそれほど力がありません。ロシア極東は経済的、産業的にも後進地域で、人口も少ない。黙っていると倒れてしまうので、何とか頑張って色々なパートナーを引き込みたいと考えております。その最優先はやはり中国です。中国とは以前対立をしていましたが、対立はもうしたくない。お金も持っているでしょうし、色んな連携もできるだろうとロシアは考えております。アメリカに対し一緒に怒りたい時は、一緒に怒ることができます。ただし中国とだけ一緒にやっていると、中国から何か言われて、やらされてしまうというようなことも出てくるかもしれません。そこでもう1つ重要な隣国、中国とも緊張関係にある日本を関心対象としているのです。やはり日本とも関係を良くした方が、中国もロシアを重視するかもしれません。こういうバランス外交をやろうとしているところですが、まずロシアと中国はどんな関係なのかということをお話します。ロシアと中国は、首脳会談をやる度に「歴史上最高の関係になりました。毎年ちょっとずつ良くなりました。」と言っております。それはそうかもしれませんが、やはり元々悪かったのがかなり大きいわけです。中ソ論争というのがありました。社会主義国同士なのにひどい対立をしており、国境衝突もありました。そういうことがお互いに損なので、冷戦が終わったら何とかパートナー関係を創出し、国境問題の解決や兵力削減などに10年をかけて行いました。兵器取引については利害関係の調整から難航したようです。また最近ロシアは、中国と貿易を進めることに期待をしているが一方で不安もあります。2014年に大きなガスパイプライン契約が成立しましたが、その進捗は停滞しています。ロシアとの約束が成り立っても大体停滞します。役人のパフォーマンスも悪いです。それ以前に、中国としては「中央アジアルートもあるし、いまそんなに頑張ってやらなくてもいいだろう」という考えもあります。もう1つロシア側にとって困るのは、さっきも少し話しましたが、過剰に中国に依存しますと、中国がこうしますよと言ったら全てロシアは言いなりにならざるを得ません。指導される地位になってしまいます。それは嫌ですので、やはりバランスを取るため日本に接近するというのがロシアの重要方針です。

日露関係進展の努力は、特に安倍総理になられてからかなり目立ちますが、これについて私は「中期トレンド」というものがあると思っています。すなわち、2012年から中国と日本の両方に対して、軍事や安全保障を含むテーマで関係強化を図ってきているのです。中国とは「海上連携」合同演習を開始しましたが、それと同時期に、日本の野田政権と国家安全保障会議レベルの対話を打診し始めます。安倍政権になってからは、実際に日本の国家安全保障局が発足してカウンターパートの関係が成立し、2013年11月には「2+2」外務・防衛閣僚協議というのを実施しました。2014年からは、ロシアは欧米諸国と仲が悪くなったので中国と仲良くするように見せていますが、実際には象徴的な協力姿勢がほとんどです。例えば海上合同演習や戦勝記念行事を両国で大げさに行うなどで、内容が効果をもたらすほどではありません。日本が欧米と歩調を合わせているのにはロシアが不満を表明しますが、決定的に中国側について日本と対立することはありません。

次に、これが中国・ロシアの「海上連携」合同演習のこれまでの流れです。2012年に始まり、中国側、ロシア側という順番で行っています。2014年には、上海付近で行われまして、習近平とプーチン両首脳が列席をしました。15年は2回演習を行っておりまして、ロシアに近いところと中国に近いところでした。この2014

年・15年は内容よりも見かけがかなり盛り上がりました。今年2016年には南シナ海と言っておりましたが、中国の海南島のすぐ北くらい湛江のところで演習を行いました。上陸訓練が増えるなど内容強化の傾向にはありますが、中国がこの合同演習によって「対潜水艦作戦能力を高めたい」という意図があると言われていています。それにロシアが協力していくのであれば、これは問題だと思いますが、そこまでロシアは協力していませんので、実力の向上については合同ではないという状況です。

続いて最近の話題ですが、プーチン大統領はバランス外交を取ろうと思って、ちょっと解釈に幅のあるメッセージを出しております。ご存知のとおり9月2日にウラジオストクの東方経済フォーラムというところで、安倍首相との親密な2人きりの対話を行いました。その後の9月5日、中国杭州でのG20サミットの記者質問において、この時も「日本とは親密に進んでいます」という話ありましたが、中国を支援するメッセージというのめかなり出てきました。「南シナ海問題に域外大国、要するにアメリカは介入すべきではない」ということを言いました。これは以前から言っていたことではあるのですが、ちょっと変なのは、フィリピンが中国を提訴したハーグの仲裁裁判所の判決について、「法的に不公平なプロセスだったため中国を支持する」とプーチンはこの時だけ発言しております。それ以前はロシア外務省も何も言っていませんし、その後の10月の中露首脳会談でもプーチンは何も言っておりません。この時だけ発言したということですので、やはりこの南シナ海問題にロシアが継続的に関わりを持つことは考えていないのだろうと私は見えています。結局のところ、これは中国と日本双方に対し「プーチンをこちらに引きつけなければ。」と思わせながら、中国の立場に縛られないように、中国の領土問題の根拠や手法を支持するわけではないという、中立の立場を保っていると私は見えています。

次に最近のロシアの極東での軍事演習の動向ですが、これは2013年の動きです。主にサハリンとか沿海州、それから中国、モンゴルの国境近くでも演習を行っていて、遠方からの部隊派遣というのもありました。最近の傾向として大事なものは、この2014年の抜き打ち検閲、ヴォストーク2014演習のこの図であろうと思われまます。これは、色々なところから部隊を派遣しています。派遣するのはサハリンから、ロシアのいう「クリル列島」、それからカムチャツカ半島、北極圏まで。ここまで小規模ではありますがかなりの長距離で同時に部隊を派遣し、この防衛ライン、北極から極東、オホーツク海周辺のこのラインの防衛を高めるといような考えが見られます。これは1つに北極海航路を中国などが活用するようになってきておりますので、それに対して北極からこのオホーツク海までの連続する空間の防衛力を今のうちから準備しておかなければ、数十年後にもっと大変なことになるだろうという考え方です。それからもう1つは、これはソ連時代から引き続いておりますが、このオホーツク海に弾道ミサイル原子力潜水艦が潜って動いているということです。これは、もし核攻撃を受けた時には大事な反撃力になります。潜水艦はかなり更新が遅れていましたが、ここで潜水艦が動けるようにするため、北方領土も含めて軍事演習を行って防衛することにしております。今年は松輪島というところ、この中間地点くらいのところに海軍の施設を作るかもしれないということで調査をしております。今のところ日本に対して直接の脅威かどうかは判断しかねますが、ロシアのこういうことはよく知っておくべきだと思います。つまり、ロシアが色々な軍事能力をヨーロッパ方面で高めてきて、まさか本当には使わないだろうとみんなが思っていたときに、使ってしまったということが実際にありました。それに比べると、ロシアは日本に対して怒りを貯めているわけではないですが、何かやる能力を保持するようになれば、それを何かを使う可能性があるため、やはり動向・方向性をしっかり見ておかないといけないのだろう

と思います。カムチャツカのヴィリユチンスク潜水艦基地の改装がようやく完了しましたので、北極海で活動をしていたアレクサンドル・ネフスキー、ウラジーミル・モノマフという2つの新しい潜水艦が去年と今年に到着しました。それを守るための戦闘機の訓練とか対戦哨戒機の訓練とかを活発化しております。北方領土においても地上軍の演習をやり、さらには空挺軍を送り込んでテロリストから島を奪還するという、ちょっと納得できないシナリオで演習を行っています。これらもやはり、オホーツク海で潜水艦が活動できるようにする軍事強化を行っているということでしょう。

それともう1つ述べておくとすれば、この図は最近統合幕僚監部から発表されました国・地域別の自衛隊機スクランブル、緊急発進回数です。今年の上半期までの緊急発進回数を毎年の上半期別で比べてみますと、中国はコンスタントに増えております。今年例年に比べてもかなり増えておまして、平成24年度からそれぞれ、69・149・207・231・407回ということになっております。ロシアは平成24、25年度には130回程度でしたが、平成26年にウクライナ危機が起こって日本もロシアに対する制裁に参加して、その後くらいから緊急発進がかなり多くなっております。これは4月の1週間の間ずっとロシア機が日本の周りをグルグル回っておりまして、そうすると日本全国の航空自衛隊の基地から戦闘機を緊急発進させることになり、このような異常な回数となりました。去年はそこまで多くなく、むしろ例年よりも減りました。今年増えているのが気になる傾向ではありますが。さて、この2014年の異例の324回の時にロシア国防省のアントノフ次官が何を言っていたかといいますと、まずはいつもどおりです。「戦闘機を飛ばしていますけど、これは国際法に準拠しているのだから何の違反もしていませんし、何の問題もありません」。そういう無難なことをいつもどおり言うわけですが、この時はちょっと違うことも言っておりまして、「日本はロシアを元通りに扱ったほうがよい。」つまり「制裁なんかやめて、ちゃんと防衛交流も通常のレベルに戻した方が良くないですか。」ということをするのです。「ロシアは日本と本当は仲良くしたいです。日本にはちゃんと扱ってほしいです。だから爆撃機を飛ばしてやるか」と、そこまで考えて実施したかどうかはわかりませんが、こういう軍事問題を使って外交的な発言に利用することがロシアにはあります。それは、日本と戦いたいからというより、日本に「普通どおりの関係に改善してくださいよ」ということを求めていると思います。

以上をまとめますと、やはりロシアの根本にあるのは「大国としての権威と勢力権は認められるべきだ」という主張です。さらに、ロシアにとって軍事とは大きな意味を持っており、色々先に述べましたが、欧米や日本を振り向かせるために強硬手段を使うことができるという発想があります。信頼と法による秩序に、今のロシアは頼れませんので。NATO拡大について、柔軟姿勢を取れば損をして、強硬手段を使えばストップできました。ウクライナやシリアで軍事力を使えば有利にできましたし、日本に対しても軍事プレゼンスをメッセージとして使っているのかもしれない。軍事は長期的に見て、防衛の準備をしないといけません。そういう訓練をしているから、たまには外交手段にも応用することができます。東アジアでは立場を向上させたいということで、まずは軍としてできることをやります。プレゼンス強化の加速、その趣旨は北極から極東の地域をまとめて防衛する必要で、オホーツク海での潜水艦の活動も含まれます。ロシアにとって中国はやはり関係の基軸です。積み上げてきた協力関係もあります。それでもやはり、日本も含めたバランス外交を重視することで、日本に対してももっと関係の進展ができないか関心があると思います。日本を軽視し、日本が落胆するようなやり方は、そう簡単にとれないのだろうと私は思っております。

最初に言い忘れましたが、防衛研究所の研究者というのは、防衛省職員という身分

でございますが、人種としては大学の先生に似ていて、公開情報のみで個人的に考えて研究しております。防衛省の皆さんとは、あまり込み入った話はしておりませんので、あくまでも私個人の見解でお話しさせていただきました。以上です。ご静聴ありがとうございました。

【質疑】

質問者 1：北方領土では1970年代の軍事基地ということで、ちょっと古い施設の様ですが、施設の状況がわかれば教えてください。

山添主任研究官：最初に軍事インフラを整備したのが1970年代で、現在も地上軍の師団が所在しております。それ以前までは潜水艦の運用をあまり行っていなくて、防衛の必要性は低かったようです。ソ連が崩壊しロシア連邦になってからも、「これらは古すぎるから現代的に更新して、ちゃんと使えるようにしないとイケない」とずっと言われておりました。2010年にメドベージェフ大統領が北方領土を訪問した頃にも言われていて、「更新を加速しよう加速しよう」と言っていながらできていませんでした。それが去年くらいにやっと着手をしたという段階です。整備内容については、軍人の居住施設とか飛行場などのインフラを整備しており、他地域から部隊が入ってくるような演習もやりやすくなっているようです。装備の更新計画は発表されておりますが、まだ大規模には行われていないと思います。今年は、ロシア国防省が地对艦ミサイル配備の計画を3月に発表し、年内に実施すると言っています。1970年代から80年代に配備されたミサイルを新型に更新するというもので、バルトとバスチオンというシステムです。これらのミサイルは北方領土周辺を通過する船を阻止するために配備するもので、彼らの防衛の発想では当然必要と考えているでしょう。これが実現するかどうかはまだわかりませんが、来年にずれ込むかもしれません。ただし去年、今年と整備は着実に進んでいます。以上です。

質問者 2：今日は講演ありがとうございました。アメリカ大統領がトランプ氏に代わることになりまして、アメリカとロシアの関係性がこれからどのように変わっていくのか、それと中国とロシア、日本とロシアの関係を背景にして、これからの北方領土問題の変化というか進展についてどのようなお考えか教えてください。

山添主任研究官：昨日、大統領選挙の結果が出ました。前からロシアとしては、クリントンよりもトランプのほうがまだ話をしやすいだろうと言っておりました。トランプであれば、海外問題への関与は、ケースによっては今ほど強くないかもしれません。クリントンは「ロシアは許さん」とはっきり言っておりましたが、ロシアはトランプとなら、話をして手打ちできることを期待しているでしょう。手打ちというのは例えば、ウクライナ危機は双方ちょっと譲歩した形でウクライナにも条件を呑ませて終わったことにして、和平合意が成り立ったから制裁も解除しましょう、そういう取引をロシアは行いたいわけです。でもロシアは往々にして、アメリカの世論とか民主主義とかそういうものを読み誤ることがあります。トランプが大統領になった時に、言ったとおりに全部やるかどうかはまた別のことで、アメリカの継続的な国益から

して、ロシアをあんまりつけあがらせることはできないと考えられます。アメリカの軍事安全保障の問題として、中国よりもロシアの方が問題なんじゃないかという声は今かなり強くなっております。東地中海にロシアのミサイルがあるとか、シリア周辺、それから黒海、バルト海でも米海軍が妨害されるかもしれないという問題があります。そういうことからしますと、トランプ大統領になったとしても、簡単にロシアに対して甘くならないんじゃないかなと思います。いずれにしても、さきほどの中期トレンドとして、ロシアは継続的にアジアに活路を見出していますので、中国だけでなく、日本だけでなく、どっちにも受け入れられやすいことをしたり、利益を引き出そうとしたりすると思います。要するに中国も日本も競ってロシアに投資してくれたりとか、関係を求めたりというのをロシアは望むでしょう。北方領土問題がどうなるかはこの12月を見てから本当は考えたいところですが、何らかの前進の展望というのをロシアが日本に示しませんと、日本はもう全然ロシアを相手にしなくなり、ここまでやってきたことの意味が全くなくなってしまいます。ロシアもさすがに、簡単に日本の領土問題に対する利益、考え方を切り捨てることはないんじゃないかなと思います。つまり来年にかけても、引き続き色々な選択肢がありますよという交渉をしてくると思います。色々な選択肢がある中には、また領土問題は決着済みですとか言ってみたり、飛行機を飛ばしてきたり、いやな感じの配備や軍事演習などの手段も使ってくると思います。しかし、それは決して終わりじゃなく、交渉をまだまだやりましょうというシグナルでもあると考えます。我々はそのように読んでおいて、あとはロシアと中国の関係について目を光らせておく必要があるんじゃないかなと思います。以上です。

【講演2】

（陸上自衛隊第5旅団司令部幕僚長 天本 博文 1等陸佐）

こういったテーマで話すのは、実は1年半ぶりです。若干緊張しているところではありますが、今日お集まりの皆様の何らかの一助になればと思って、約50分話していきたいと思います。なるべくわかりやすい言葉で話を進めたいと思います。私も約30年自衛隊に勤務しており、経験というものがちょっとありますので、簡単に私のことを紹介します。防衛大学校を昭和63年3月に卒業しました。64年1月、天皇陛下が崩御されています。64年3月はありません。ということで防衛大学校の昭和最後の卒業生です。また平成元年3月、3等陸尉に任官というところで、平成最初の幹部自衛官です。元年3月に幹部自衛官、半年後にベルリンの壁が崩壊、12月米ソ首脳会談において冷戦終結宣言。平成2年には東西ドイツが統一され、イラクがクウェートへ侵攻。平成3年は湾岸戦争勃発、海上自衛隊が初めてペルシャ湾へ掃海艇を派遣。平成4年には陸上自衛隊がカンボジアへPKOに行きました。防大にいたとき、自衛官が銃を持って海外に行くとは、全く私は予期していませんでした。ガラガラッと4年5年で物事が変わっていったというところです。このスライドの略歴に書いているのが1等陸尉以降です。ここに私は職種徽章を付けていますが、丸いのにバツ、専門は野戦特科大砲です。ただし、自分の専門の仕事をしたのは北富士駐屯地の第9中隊長、姫路の第3特科隊長の2回だけです。青で書いているところがいわゆる陸上自衛隊では共通という仕事で、北海道補給処防衛班長では補給整備。陸上幕僚監部、陸幕と言っていますが、ここでは給与です。給与の支払いは会計がやります。私がやっていたのは給与制度及び人件費で、この時初めて国家公務員のベースダウンを経験しま

した。あと人事、業務監理、駐屯地司令、地方協力本部長、現在の幕僚長で、どちらかという自分は何らかの専門家というよりは何でも屋というところ。また統合幕僚会議は、陸海空自衛官が勤務している所で、現在は統合運用がキーワードになっており、今は統合幕僚監部という組織名に変わっています。また右に場所を表しておりますが、市ヶ谷というところが3カ所あります。1回目統幕、市ヶ谷で勤務したときに起こったのが、アメリカの同時多発テロ、また海上自衛隊のインド洋への補給艦の派遣で、官邸は当時、小泉総理でしたが、どのように日本の意思決定が行われているかを間近に見ることができました。2回目の市ヶ谷勤務がイラクへの派遣・準備、2回の国際緊急援助隊の派遣、また中越と中越沖地震というのがこのときに起きました。4年半勤務しています。3回目の管理班長、ここで東日本大震災が起きました。これらの経験を踏まえ、なるべく自分が知っていることを交えながら話していきたいと思えます。

本日は道東の特性、また道東の自衛隊の防衛について話していきたいと思えます。ですが、どうしても今の安全保障・防衛は1つの国だけではできません。地域だけでもできません。ということで、道東の視点で話していきたいですが、ある時は北海道、あるいは自衛隊若しくは日本という視点を入れながら話を進めたいと思えます。

まず歴史についてですが、まだ1年少々しか経っていない私が道東の歴史というのも覚束ないですけども、安全保障という視点でちょっとグルーピングしました。ある資料を見ますと東北に所在していた安東氏が14世紀頃から蝦夷地へ進出します。その後アイヌとの交易、ロシア人が根室で交易を始め、クナシリ・メナシの戦い、ここはクナシリ場所でアイヌが蜂起ということで、18世紀まではどちらかというところと交易を中心に和人とアイヌのいざこざが色々起こっていました。1800年に入りロシア船打払い令、東北の諸藩が蝦夷へ出兵。またロシアが樺太、択捉の日本の拠点攻撃、ゴローニン事件と、ロシアとのいざこざが始まります。そして1855年日露和親条約で、択捉島までを日本領とすることで初めてロシアとの国境が日本との条約で制定されます。1875年樺太千島交換条約ですが、樺太ではロシアといざこざがずっと起きていました。明治政府へと変わったのですが、やはりそこを何とか解決したいということで、「樺太はロシアですよ、千島列島は全て日本領」とこれが条約で定められました。その後日清、日露、大東亜戦争と進んでいき、1944年ソ連が第二次世界大戦に参戦というところを踏まえ、旭川に駐屯していた第7師団が道東へ展開、防衛準備を開始し1945年に終戦を迎えますが、占守島の戦いが始まります。ここは簡単に言いますと第7師団は帯広に歩兵隊26連隊を、釧路に27連隊、北見に28連隊と道東の防衛に入りました。終戦は8月15日と言われてますけど、8月17日占守島、千島列島の1番北です。深夜2時過ぎにソ連軍が攻撃を開始し、日本の第91師団とソ連の第101狙撃師団が交戦します。戦況は日本が有利でした。ソ連に多大な損害を与え、戦死者の数は圧倒的にソ連の方が多かったです。ただし21日、軍令により停戦命令があり、この師団のほとんどの兵士がシベリアに抑留されました。ここに「ソ連による北海道本土占領を阻止」とありますが、当時スターリンは釧路・留萌の線以北を占領するため侵攻していますが、ここがあったからこそ、今北海道は日本のままで終戦を迎えられたなということが窺えます。以後はちょっと道東とは違いますが、冷戦に入り函館空港ミグ25の強行着陸のベレンコ中尉亡命事件、1983年大韓航空機の墜落事故、これはオホーツク海ですね。直接はちょっと違いますが、北海道だけ見れば安全保障はこのような歴史を歩んできたというところ。す。

次に日本周辺ですが、まず日本を捉えると3国（ロシア・北朝鮮・中国）がどうしても注目される所です。ユーラシア大陸から見ると千島・日本列島、南西諸島、

台湾は、この3国から捉えれば、太平洋若しくは北極海に出るために蓋をした形になっているのが日本の地理的な特性です。それぞれ3国について話す前に、日本・アメリカと比較しながら3国の特性について説明します。まず陸軍、北朝鮮がやはり特徴的です。119万の軍隊を持っていますが兵力は102万です。ほとんど9割が陸軍の兵力です。次に戦車、数だけを見ればアメリカが8,000両、中国7300両と多いです。ただしロシアについては保管状態を含めれば20,000両となります。艦艇においては、アメリカが1,030隻、それに中国870隻、ロシア960隻となります。それと排水量614万t。これは海軍国であるアメリカが圧倒的で、やはり空母が大きいです。あと目が離せないのが、潜水艦です。アメリカは当然多いですが、着実に増えているのが中国、近代化を図っているのがロシア。空軍作戦機については3,500機。やはりここも圧倒的にアメリカが多いです。ステルス戦闘機については、ロシアはもう開発が終わっていると言われており、もう実用化に入っています。中国は先日一般公開されましたけど能力的にどうかはまだ評価ができないところです。

それぞれの国を見ていきます。まずロシアについては、先程の山添先生と重複するところは割愛しながら話していきます。後で軍の管区を説明しますが、1番日本に近いウラジオストクに大きな軍港があり、太平洋及び今後注目されている北極海航路、そこに出て行くためには宗谷、津軽もしくは千島列島を通過しなくてはいけないというところで、1番注目するのは日本、北海道にとっては、東部軍管区です。ここは司令部をハバロフスクに持っている軍管区です。次に装備としては、先程戦闘機についても近代化というお話をしましたが、ソ連が崩壊をしロシアとなって経済的に大打撃を受けてます。そのため旧式の装備が主体であり、現在2020年度を目途に70%これを近代化する方向で戦車、ミサイル等々を開発し、実際記念式典においても開発中の装備品を参加させております。極東を見ていけば、やはり注目はこれです。ボレイ級原子力潜水艦。これはソナーにおいてはもしかすると、米海軍を上回っているのではないかという評価もあります。またミサイル、各種のミサイル塔を着実に極東地域に展開をしています。またスクランブル、先程話があったとおりです。1番少ない時は100回もなかったところが、この4、5年で増えています。またヴォストーク、先程山添先生から説明がありましたから詳しくは除きますが、2010年のヴォストークに比べれば2014年は、人員は2万人から15万人、車両は5,000両から12,000両、航空機80機から630機とかなり規模が大きくなり、しかも、このヴォストークは軍人だけでなく、関係省庁、自治体も参加して行われた演習というのが特徴的であります。こういった地域かは先ほども説明があった通りで、これも割愛します。

では北朝鮮を見ますと、北朝鮮は右側に3名の顔写真があります。やはりこれは大きいです。左にこの4つの言葉がありますけど、この下に小さく出典安岡正篤さんと記載しております。佐藤栄作とか中曽根総理の指南役と言われていた安岡正篤さんの講話で話されている言葉です。だいたい東洋であろう西洋であろうこんな風に国家というのは進んでいきます。まずは「創業垂統」、いわゆる優秀なリーダーが出て、国ができます。リーダーが出て国ができた時は1代では終わらずに、3代4代と作れます。次に進むと「保業守成」、つまり先代が作ったものをしっかりと守りそれを引き継いでいきます。それが続いていって、但し引き受けたものも、ただそれが型どおりはまる、変化を好まないとなると事なかれ主義、まあまあ主義というところで段々と勢いが無くなり「因循姑息」となり、後には「衰乱滅亡」となります。大体このような過程を進むことが多く、「衰乱滅亡」後、次の創業者が出るという流れです。では

北朝鮮に当てはめて見ると金日成は、主体思想（チュチェ思想）を元にまず北朝鮮を作り上げます。当時、同期が平成6年ごろ「次は崩壊するでしょう。」と言っていました。ただ金正日、こちらがしっかり引き継いでいました。いわゆる保業守成を成就したのが2代目。じゃあ3代目、正日が亡くなる時にどうなったのでしょうか。その時にあったのはこの顔、ニュースでは出ていましたけど情報がなく皆は未知数でした。まだ若いのではないのでしょうか。じゃあどうなるかと。4、5年経ちましたけど、今この正恩はこちらの第2段階（保業守成）を進んでいるのか、第3段階（因循姑息）を進んでいるのかというところですが、まだはっきりとは言えません。この写真は軍の競技会の視察ですが、右下に書いているとおり先代がやっていた軽装を頻繁に使用しています。先代が行ったもの、父親が行ったものをしっかりと引き受けているという姿勢を取っています。また2012年と2015年の演説の風景ですが、「力がなく低いトーン」でしたが「力強く雄弁」に、また「俯き加減で体を揺らしている」から「両手を演壇に乗せ、観衆を凝視」。まあ体重が30キロ増えたのかどうかは、別に置いておいて。2012年の時はお祖父さん、お父さんの名前を35回使っています。しかし2015年になると3回、人民いわゆる同士を強く雄弁に語っています。第2段階から第3段階に進んでいるのかどうかを、これから注視しなくちゃいけないと思っています。今指導者の話をしていますが、北朝鮮、日本にとっては弾道ミサイルの脅威がやはり大きいです。2014年以降、ノドン、スカッド等の実験を行っていますが、ノドン、スカッドは1, 200kmくらいの射程距離ですので、日本には届きます。ノドン、スカッドであれば北海道の札幌から千歳が射程内に入ります。但し2016年に発射したテポドン2。これは射程10, 000kmと言われ、北米まで入ります。また先月2回ほど失敗したのがムスダンです。ムスダンは2, 500~4, 000kmの射程で、今度は日本列島本土は全てが射程内に入ります。これらは引き続き、どう対応していくのか、自衛隊の大きな関心事項です。もう1つ忘れてはいけないのが特殊部隊です。下に「北朝鮮は10万人を保有」と書いていますが、陸上自衛隊の定員、予備自衛官を入れて15万人です。それに対して10万人の特殊部隊を持っているということで、いかに多くの兵隊を保有しているか理解でき、このことが北朝鮮の特性でもあります。

次は中国です。色々出ておりますがやはり関心があるのはこの尖閣諸島だと思えます。これは中国機に対するスクランブル回数の推移です。先程山添先生からもお話があったように国有化された後、飛躍的にスクランブル回数が伸びております。但し、図には示していませんが、飛行距離は短いです。ロシアは爆撃機などが日本を1周飛行しています。回数は確かに中国が多いですが、航空機の飛行経路は、圧倒的にロシアの方が長い距離を飛んでいるというのが特性です。これは1つの説ですが、中国がどのように実効支配過程を行っているかといいますと、4段階という説があります。まず第1段階で領有権・領海法を制定し、第2段階で海洋調査、第3段階で共同開発若しくは巡視船・調査船を活発化させ、第4段階で構築物を構築します。こういう風の実効支配を持っていくであろうという説があります。じゃあ南シナ海を見ますと、まず1951年に領有権を主張し、87年に海洋調査、88年に若干武力衝突がありましたけど、92年に米国のある企業と開発契約を結び、またアメリカがフィリピンから軍を撤退しています。以降95年から建造物の構築というのを続け現在に至っております。東シナ海では、日本を見ると71年に領有権の主張を始め、94年から海洋調査船の活動の活発化が始まり、96年以降、第3段階と言われている巡視船・調査船等の活動が進んでいるという状況です。そこでどのように中国、これは南西諸島が焦点となりますけど、どのように海洋戦略を考えているかというところになります。

先程、蓋をしていると言いましたが、中国が意識する9つの出口ということで、南西諸島若しくは東南アジアを持っていますので、やはり南シナ海・東シナ海を自らの方に持って行きたいという意図はありますが、もう1つこの出口を狙っております。実際に2008年以降、宗谷、津軽を色々な軍艦が通過をしております。通過するということは調査が目的で、海がどういう状況なのかを中国海軍が調査しているところです。あと中露軍事関係、一時は仲が悪かったのに、現在は共同演習等を行っております。ここも、やはり注視していかなければいけないところです。

ではこういった環境の中、陸上自衛隊だけではなく、3つの自衛隊が今何を指そうとしているのかといいますと、統合機動防衛力です。これをいかにして実現していくかが防衛省・自衛隊のキーワードです。今やっているものだけを急にお話しても、わかりづらいと思いますので、ちょっと次のスライドは時間をかけて説明したいと思います。陸海空3つの自衛隊は、昭和29年に発足し、昭和32年に国防の基本方針が閣議決定されました。日本をどのように防衛をしていくのかという考え方がここで設立され、それ以降、第1次・第2次等の防衛力整備若しくは中期の防衛力整備計画で逐次自衛隊を作りあげていきます。左に書いてある51大綱、07大綱と言っていますが、これは防衛計画の大綱、51は昭和51年に作ったもの、07は平成7年に作ったもので、これまでに5つの大綱を作っております。

最初に作ったのは51大綱です。背景ですが、東西冷戦は継続をしていますが緊張緩和の国際情勢となり、また日本の周辺、米ソ中の均衡がある程度成立し始めた時です。ここで国民に対し防衛力の目標を示す必要があるのではないのでしょうか。陸上自衛隊を見れば、昭和37年に13個師団の体制で完結していますが、昭和48年に沖縄の日本返還に伴って、第1混成団が沖縄に、昭和56年に四国に第2混成団を作ることを踏まえて51大綱というのが作られました。この51大綱が目指したのが「基盤的防衛力構想」で、この東アジアにおいて日本が力の空白になっていると混乱になりますので、空白とならないよう、但し独立国家としての最小限の基盤的な防衛力を持とうというのが51大綱です。

次に07大綱と移りますが、背景は平成元年12月東西冷戦の終結、また不透明・不確実な要素と国際情勢ということで、冷戦が終わり平和になるかと思ったら、逆に民族紛争となりました。これは東南アジア・中東・アフリカ等で起きました。また国際貢献などに対する国民の期待の高まりもあります。ここに書いていないところでもう1つ、平成7年1月の阪神淡路大震災、3月の地下鉄サリン事件。それらを踏まえ、基本的な考え方としては、基盤的防衛力構想は基本的に踏襲しております。但し我が国の防衛という任務に加え、大規模震災と各種事態の対応及びより安定した安全保障環境の構築への貢献、いわゆる国際貢献ですね。ここで初めて3自衛隊の定員削減というのも謳われました。ここ道東においては第5師団を第5旅団に改変をすると謳われたのが07大綱です。

次に作られたのが16大綱。背景は平成13年に起きた同時多発テロ等の国際テロ、若しくは北朝鮮の弾道ミサイルなど新たな脅威、また世界の平和が日本の平和に直結する状況ということで、抑止重視から対処を重視する必要性。それまでは存在するだけの自衛隊でも良かったというところがありましたが、運用の時代に入ってきたというのが背景にあり、基盤的防衛力構想の有効な部分は継承しながら、新たな脅威、テロ等の脅威や各種事態に対応し、また国際協力等に積極的に取り組み、多機能で弾力的な実効性というものになりました。

次が22大綱です。背景はグローバルなパワーバランスの変化ということで、ロシアの近代化、中国の軍事力の増強、特にロシアと中国は海軍力・空軍力の強化。また

アメリカは予算が苦しいので、軍縮を始めます。それにより今まで1強だったアメリカが相対的に落ち、パワーバランスが崩れてきます。また複雑さを増す我が国周辺の軍事情勢、特に北朝鮮若しくは中国の軍事情勢。軍事力の役割が多様化してきたため、ここで生まれたのが「動的防衛力」です。ここまでは基盤的防衛力構想を引き継いできましたが、これを捨てました。動的防衛力という言葉に構想を変え、日本のある地域若しくは世界も含め事態が起きた場合には、それに陸海空自衛隊が迅速に機動展開し対応するという考え方になっています。ここに書いてあるとおりです。もう1つの理由は政権交代です。民主党になったということも1つあります。

25大綱では、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増大、またアメリカがアジア太平洋地域へのリバランス、つまりそれまでアメリカの世界戦略は中東重視でしたが、太平洋重視に今は変わっています。太平洋艦隊、第7艦隊等の空母は今、中東から逐次太平洋へシフトしています。また東日本大震災での自衛隊の役割・教訓で、統合機動防衛力の構築。じゃあ動的と統合機動力、何が違うかと言いますと、迅速に機動し展開するという考え方は変わりません。但し、この東日本大震災が起こった時に実効性があるかどうかというのは、まだ出来ていません。つまり東北で起きました、では北海道の陸上自衛隊も派遣しようと思いましたが、津軽海峡を渡る船が足りませんでした。そういった可能性を、基盤をしっかりと与えていきましょう。そのうえで特に統合運用の考え方をしっかりと取り組むことで、統合機動防衛力となっています。ここで統合運用を言い忘れてました。統合運用の考えを始めたのは、実は16大綱からです。この抑止から対処重視にするということで、16大綱において統合運営の変換というところで平成18年から統合運用に移行しています。

では次にいく前に、動画をちょっと流したいと思います。そこで陸上自衛隊のキーワードを簡単に言いますと、陸上自衛隊は指揮系統をシンプルにし迅速にするというのがあります。また編成については陸上・海上・航空等の機動力を高める、それが陸上自衛隊です。じゃあ海上自衛隊は、護衛艦及び潜水艦の艦隊の組み合わせを変えます。新たに護衛艦の艦隊を佐世保に、潜水艦の艦隊を1つ増強し横須賀に配置します。またイージス艦については全てがBMD弾道ミサイルに対応していませんので、弾道ミサイル対応のイージス艦を2倍に増やします。航空自衛隊は、昨年度第9航空団を新たに沖縄に新編をしました。空の守りをそこにしっかりと作ります。またF15・F4・F2等の飛行機の際の組み合わせを、今変えていっています。そのうえで青森三沢に、F35ステルス戦闘機を来年度新しく配備いたします。またレーダーサイトも沖縄から、日本海についてはBMD対応の新たなレーダーに変換するというところでは、それらを頭に置いて、今からお見せする動画は若干、陸上自衛隊を焦点にしておりますが、ご覧下さい。

(約7分間動画上映)

動画の一部分だけでしたが、統合機動防衛力についてイメージ出来たかなと思います。

では次に、北海道及び道東の防衛態勢ということで、北部方面隊は北に2師団、道央道南に7師団と11旅団、道東に5旅団と4つの師・旅団を配置しております。25大綱においては、機動師団若しくは機動旅団化ということで、北海道の部隊は第2師団、11旅団及び第5旅団が機動化を予定しております。まだ時期は決定しておりませんが、東北南を守る6師団、北関東・北陸を担当している12旅団、四国の14旅団、九州南部の8師団、7つの師・旅団が機動旅団化を計画しています。また道東に

については5つの駐屯地にそれぞれ5旅団の隷下部隊、また今回のセミナーを主催されている防衛局、防衛支局若しくは地方協力本部等の直轄部隊、航空自衛隊等を配置しております。北部方面隊全体で統合機動防衛力を行うためには、今このような役割があると位置付けています。

まずはフォースユーザー、フォースプロバイダーという2つの言葉があります。フォースユーザーと言うのは北海道において何らかの事態が起きた場合は、北海道の部隊を運用するというものです。フォースプロバイダーは、北海道以外の国内において各種事態対処のため北海道の部隊を提供、若しくはグローバル、アジア太平洋地域を含めて何らかの事態が起きた場合に北海道の部隊を提供するという2つの立場があります。使う立場と提供する立場、またそれらを使う若しくは提供するためには、日頃から錬磨いわゆる強靱かつ健全な部隊を育成しなくてはなりません。そしてここにフォースディベロッパーという言葉がありますが、これは国内にある5個の方面隊のうち、北部方面隊だけとなります。いわゆる訓練の場を充実させることで、北海道の広大な演習場をしっかりと整備し、本州等における部隊の訓練に寄与しようという考えであります。まず錬磨ですが、防衛・警備態勢を充実させるため、沿岸監視若しくは指揮の機能、若しくは射撃等の訓練を実施しております。また、各部隊のそれぞれの職種あるいは機能を日頃錬成し、それを結集させるということで、9月～10月に行ったのが総合戦闘力演習です。北海道内の自衛隊のほか道外の海空自衛隊の一部も含めて10,000人の隊員が参加し、道内の演習場等を使用して実施されました。第5旅団が実施したのは、矢臼別演習場で1,600名を超える隊員が参加しました。それぞれの各機能等を結集して演習をする訓練のなかでは、北海道において1番最大の演習でありました。

しかしながら、この演習は自衛隊だけではできません。25大綱で出た新たな言葉が、地域コミュニティです。自治体・企業とも一緒に連携をして対処していかなくてはならないということで、警察との協同訓練または道の振興局との調整会議、若しくは自治体の防災訓練、そういったものと連携して訓練を実施しております。他の地域ではネクスコさんとのパーキングエリア等を利用した訓練やNTTドコモさん、携帯とか通信の中継機と一緒に自衛隊のヘリで運ぶとかそういったことを企業も含め訓練を開始しているところです。

次にフォースユーザーです。ユーザー、北海道で使うということです。今平素で行っているのは稚内の301、標津の302沿岸監視隊による沿岸監視です。別にここ（樺太、国後島）だけを見ている訳ではありません。こういった所の海域・空域等をそれぞれ2つの地域で監視をしています。特に稚内については陸上自衛隊ではなくて海上・航空自衛隊の監視部隊も配置されています。

実際、運用にあたるのは災害派遣で、大体、道東第5旅団管内は毎年1～6件ぐらいあります。火災等や水害等がありますが3年程前には羅臼の暴風雪もありました。1番最近は、8月30日の台風です。30日から台風が接近し、31日に降雨量が増えました。夜中の2時、3時に非常勤務態勢に移行し各自治体に連絡員の派遣を開始、早朝まず芽室町で孤立している避難住民の輸送、また新得・清水・広尾町については大半が断水していたので給水支援、また入浴施設については自治体も対応していましたが、足りていないところは入浴支援を実施しました。また清水・広尾町で1名ずつ行方不明者が発生したため、地上及びヘリによる捜索を行いました。ただし残念ながら、広尾町ではご遺体をヘリで搬送することになりました。この時ヘリ3機を運用しまして、1機が陸上自衛隊、1機が道警、1機が消防、この3つの機関で共同しながら捜索を行いました。

急に起きたことに対処するには、日頃から訓練をすることが重要です。災害対処訓練としては、昨年、ノーザンレスキュー2015を8月に行いました。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、釧路等を中心に津波などの災害が起きたことを想定し、8月26日、27日は札幌の道庁及び釧路振興局と指揮機関訓練、28日釧路で防災セミナー、29日～30日に実働訓練をえりも町から別海町に渡る13個の自治体と連携をしながら行いました。訓練の内容はご覧のとおりですが、ここは見覚えがあるんじゃないかと思えます。別海町の農村広場です。この時は、陸上・航空・米軍のヘリで物資輸送の訓練を行いました。

次にフォースプロバイダーですが、北海道以外への部隊の派遣ということで、これも訓練をしなくては対処できません。南西での事案若しくは首都直下型の災害が起きた時に船若しくは航空機を使った展開について、昨年検証を行いました。釧路港から美幌6連隊を機関とした部隊が九州へ展開しました。ここに戦車と砲塔が普通あります。重量が50tあるので、戦車と砲塔は別々に運んでいます。そうすると車両が2両要りますので、もったいないということで一体化輸送を昨年11月に検証しました。これまでは苫小牧港、小樽港のみで、釧路港は使ったことがありませんでした。ということで釧路港が使用できるか、岸壁の強度など、そういったものを検証しようということで行ったのが、昨年の九州への転用訓練です。また、これは4月の熊本地震の戦略機動の様子です。航空機は一部で、船若しくは陸路を使いました。これは往路です。復路はこのように帰ってきました。変化がわかると思えます。行きはずっと陸路を使ったり、航路も1本ずつしかありませんでした。つまり本数が少ないと船は1日に10便も出ません。1便くらいしか出ませんので、移動に時間がかかります。それではもったいないです。かつ本州、ここからずっと陸路で行くと2,000km、すると隊員の疲労若しくは車両等の故障が発生します。ということで、帰りはあらゆるものを使っていこうと瀬戸内海の航路、この船に乗れない者は陸路でまずは敦賀とか舞鶴に移動し航路へ。大阪に着いた者は名古屋に移動し航路へ、次は新潟に。あらゆる経路を使うことで隊員の疲れも少ないですし、1週間のところが2日3日の短時間で収まります。派遣をしながらでは次は何をするかという教訓を得ながらやってみよう、実際に運用しながら検証もしていったというのが熊本の地震でした。熊本においては給食・入浴支援等を行いました。

次にグローバル・アジアです。これはPKOで第5旅団については、平成26年度UNMISS南スーダンに派遣をしています。現在は第7師団、千歳の部隊が派遣されています。ここはさらっと流します。

基盤の充実フォースディベロッパー、これは北部方面隊だけが担っているものです。訓練基盤などを充実していこうということです。北海道は他の本州や九州に比べた場合、大きな演習場を持っています。また静内対空射場、浜大樹の揚陸訓練なども行っております。こういったものがありますので、道内の陸上自衛隊だけではなく、本州・九州等が船もしくは航空機等で戦略機動し、それぞれの港に上陸し、北海道大演習場、上富良野演習場と矢白別演習場、そのようなものを使用して訓練ができる場を提供する、それが北部方面隊の任務と捉えています。ここ矢白別演習場がどの程度のものかといいますと、大演習場とか中演習場と言いますが、大演習場に区分にしているのは陸上自衛隊で7つあります。矢白別演習場は約17万㎡で、次に大きいのが北海道大演習場、東富士演習場になります。東富士演習場も大きいと思えますが、矢白別演習場は、この演習場の2倍くらいの大きさがあります。北海道大演習場は、約9万6㎡で、2倍は離れていませんが、実は射撃というところでは、矢白別演習場に価値があります。矢白別演習場は18km先の弾着地へ特科の火砲が撃てます。島松地区にあ

る北海道大演習場は2番目に大きいですが、矢臼別演習場の半分の距離も撃てません。東富士演習場だと4km程度になります。また特科の弾には照明弾、いわゆる夜間明るく照らす弾というものがありますが、その弾を撃てるのは大分県の日出生台演習場、静岡県の東富士演習場、そして矢臼別演習場の3カ所だけです。やはりそういったものができる矢臼別演習場は、陸上自衛隊にとって一番重要な場所であります。だからこそ北海道の部隊だけではなく本州・九州等の部隊の訓練練度の維持にも貢献していく必要があります、今後部隊の訓練を専門に評価をする部隊等を新編し、また新たにそこを充実させたいということを考えているところです。

最後に地域コミュニティです。各自衛隊の駐屯地で行われているイベントあるいは音楽演奏、航空体験等を自衛隊が主催し提供、中学生・高校生の教育若しくは部活動への協力、スポーツイベントの支援、若しくは地域で行われている祭り等の参加、あるいは地域イベントでの音楽隊による演奏というところで貢献し、地域コミュニティを充実させているところです。

私が話したいことは、以上で終わります。統合機動防衛力を達成するには組織編成だけではできません。やはり人というものも必要となります。あと5分程スライドを追加で見て頂きたいと思います。

先ほども申しましたように防衛力というのはどうしても物だけではなく最終的には人が必要です。私、前職は愛媛地方協力本部というところで勤務しておりまして、その時に遊び心でスライドを作りました。これは1ヶ月後に自衛隊あるいは防大等に入隊入校する若者に対して「頑張れ」というエールを贈る意味で作ったものですが、自衛隊として若い人たちに知ってもらうためにどのような活動をしているのか、どんな努力をし、その若い人たちにはどんなことが待ち構えているのかを簡単に5分程紹介したいと思います。

(約5分間動画上映)

最後は余談でしたけど、防衛力というのは戦車や船、飛行機だけでは決してできません。訓練も当然必要だと思います。ハードのみならず、ソフト面ということで人材の確保も、ご協力頂ければと思いますので今後もよろしくお願いします。それでは以上で終わります。

以 上